

令和6事業年度

財 務 諸 表

自：令和6年4月 1日

至：令和7年3月31日

国立大学法人北海道大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	128,140	
減損損失累計額	<u>△ 75</u>	128,065
建物	162,825	
減価償却累計額	△ 94,318	
減損損失累計額	<u>△ 212</u>	68,293
構築物	7,807	
減価償却累計額	△ 5,002	
減損損失累計額	<u>△ 57</u>	2,746
機械装置	1,658	
減価償却累計額	△ 1,344	314
工具器具備品	105,966	
減価償却累計額	△ 86,586	
減損損失累計額	<u>△ 3</u>	19,377
図書		21,772
美術品・收藏品		359
船舶	9,789	
減価償却累計額	△ 6,954	2,835
航空機	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
車両運搬具	374	
減価償却累計額	△ 316	58
建設仮勘定		<u>558</u>
有形固定資産合計		244,381
2 無形固定資産		
特許権		235
商標権		0
ソフトウェア		329
電話加入権		3
その他無形固定資産		<u>376</u>
無形固定資産合計		946
3 投資その他の資産		
投資有価証券		4,931
減価償却引当特定資産(注)		955
国立大学法人等償還引当特定資産(注)		213
長期性預金		2,200
長期貸付金	19	
貸倒引当金	<u>△ 8</u>	10
長期前払費用		3
差入敷金・保証金		23
長期未収学生納付金収入	0	
徴収不能引当金	<u>0</u>	0
長期未収附属病院収入	22	
徴収不能引当金	△ 5	17
長期未収入金	228	
貸倒引当金	<u>△ 97</u>	131
破産更生債権等	47	
貸倒引当金	△ 47	-
投資その他の資産合計		<u>8,487</u>
固定資産合計		253,815
II 流動資産		
現金及び預金		18,961
未収学生納付金収入	815	
徴収不能引当金	<u>-</u>	815
未収附属病院収入	7,375	
徴収不能引当金	<u>△ 4</u>	7,371
未収入金		2,214
金銭の信託		990
有価証券		12,004
たな卸資産		99
医薬品及び診療材料		1,390
短期貸付金		2
その他		<u>275</u>
流動資産合計		44,126
資産合計		<u>297,942</u>

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:百万円)

負債の部		
I 固定負債		
長期繰延補助金等(注)	9,940	
国立大学法人等債	3,370	
引当金		
退職給付引当金	936	
資産除去債務	1,126	
長期未払金	1,319	
その他の固定負債	15	
固定負債合計	16,708	
II 流動負債		
運営費交付金債務(注)	963	
預り施設費(注)	310	
預り補助金等(注)	3,884	
寄附金債務(注)	10,990	
前受受託研究費(注)	3,156	
前受共同研究費(注)	1,933	
前受受託事業費等(注)	220	
前受金	498	
科学研究費助成事業等預り金	1,622	
預り金	522	
未払金	10,982	
前受収益	4	
未払費用	804	
未払消費税等	153	
賞与引当金	723	
流動負債合計	36,770	
負債合計	53,478	
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	154,570	
資本金合計	154,570	
II 資本剰余金		
資本剰余金	98,208	
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 84,845	
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 183	
利息費用相当累計額(△)(注)	△ 55	
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 2,266	
資本剰余金合計	10,858	
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	37,639	
教育研究向上及び組織運営改善積立金(注)	1,825	
積立金	39,675	
当期末処理損失	△ 105	
(うち当期総損失	△ 105)	
利益剰余金合計	79,036	
純資産合計	244,464	
負債純資産合計	297,942	

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用			
業務費			
教育経費		8,033	
研究経費		9,938	
診療経費			
材料費	16,205		
委託費	3,516		
設備関係費	4,959		
研修費	27		
経費	1,110	25,818	
教育研究支援経費		1,033	
受託研究費		10,626	
共同研究費		2,615	
受託事業費等		1,481	
役員人件費		162	
教員人件費			
常勤教員給与	22,424		
非常勤教員給与	4,808	27,233	
職員人件費			
常勤職員給与	18,790		
非常勤職員給与	4,748	23,538	110,482
一般管理費			3,363
財務費用			
支払利息		65	
その他の財務費用		16	81
雑損			0
経常費用合計			113,928
経常収益			
運営費交付金収益(注)			36,078
授業料収益(注)			8,955
入学金収益(注)			1,386
検定料収益			284
附属病院収益			37,649
受託研究収益(注)			11,384
共同研究収益(注)			2,800
受託事業等収益(注)			1,513
寄附金収益(注)			3,575
施設費収益			175
補助金収益(注)			6,156
財務収益			
有価証券利息		12	
その他の財務収益		29	41
雑益			
研究関連収入	1,549		
財産貸付料収入	748		
植物園入場料収入	20		
動物病院収入	683		
版權及び特許権収入	417		
手数料収入	100		
物品等売却収入	116		
その他の雑益	413	4,049	
経常収益合計			114,050
経常利益			121
臨時損失			
固定資産除却損		293	
減損損失		119	
災害損失		7	
その他臨時損失		19	440
臨時利益			
施設費収益		7	
その他臨時利益		38	45
当期純損失			△ 272
目的積立金取崩額(注)			5
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			162
当期総損失			△ 105

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:百万円)

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記		
当期総損失		△ 105
減価償却相当額	△ 3,920	
減損損失相当額	△ 40	
利息費用相当額	0	
除売却差額相当額	△ 2	
賞与引当増加相当額	△ 10	
退職給付引当増加相当額	114	
小計		△ 3,859
施設費収益相当額		2,297
その他		2
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>△ 1,664</u>
(注)退職給付引当増加相当額のうち、15百万円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであります。		
科学研究費助成事業等に関する注記		
当期受入額	5,061	
当期支出額	4,931	

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:百万円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産 合計		
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当 累計額(-)	減損損失相当 累計額(-)	利息費用相当 累計額(-)	除売却差額 相当累計額(-)	資本剰余金 合計	前中期 目標期間 繰越積立金	教育研究向上 及び組織運営 改善積立金	積立金	当期 未処理損失		うち当期総損失	利益剰余金 合計
当期末残高	154,570	154,570	94,929	△ 81,054	△ 143	△ 54	△ 2,134	11,541	39,712	1,835	39,675	△ 935	-	80,288	246,400
当期変動額								-						-	-
I 資本金の当期変動額															
出資金の受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	-	-	2,300	-	-	-	-	2,300	-	-	-	-	-	-	2,300
固定資産の除売却	-	-	-	129	-	-	△ 131	△ 2	-	-	-	-	-	-	0
減価償却	-	-	-	△ 3,920	-	-	-	△ 3,920	-	-	-	-	-	-	△ 3,922
固定資産の減損	-	-	-	-	△ 40	-	-	△ 40	-	-	-	-	-	-	△ 40
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 利益剰余金の当期変動額															
(1)利益の処分															
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失処理による取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 935	-	-	935	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)その他															
当期純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 272	△ 272	△ 272	△ 272
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	975	-	-	-	-	975	△ 1,137	-	-	162	162	△ 975	-
教育研究向上及び組織運営改善積立金取崩額	-	-	4	-	-	-	-	4	-	△ 9	-	5	5	△ 4	-
当期変動額合計	-	-	3,279	△ 3,790	△ 40	0	△ 131	△ 683	△ 2,073	△ 9	-	830	△ 105	△ 1,252	△ 1,936
当期末残高	154,570	154,570	98,208	△ 84,845	△ 183	△ 55	△ 2,266	10,858	37,639	1,825	39,675	△ 105	△ 105	79,036	244,464

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 45,653
	人件費支出	△ 53,605
	その他の業務支出	△ 4,626
	運営費交付金収入	36,162
	授業料収入	7,677
	入学金収入	675
	検定料収入	257
	附属病院収入	37,206
	受託研究収入	11,476
	共同研究収入	3,148
	受託事業等収入	1,150
	補助金等収入	9,999
	寄附金収入	3,300
	研究関連等収入	1,499
	科学研究費助成事業等預り金の増加	92
	その他収入	2,433
	小計	<u>11,195</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,195
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 27,491
	有価証券の償還による収入	26,010
	定期預金の預入による支出	△ 35,350
	定期預金の払戻による収入	27,850
	有形固定資産の取得による支出	△ 8,419
	有形固定資産の除却による支出	△ 170
	無形固定資産の取得による支出	△ 266
	施設費による収入	2,220
	金銭信託の取得による支出	△ 1,000
	小計	<u>△ 16,617</u>
	利息及び配当金の受取額	62
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,554
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学法人等債の発行による収入	3,370
	リース債務の返済による支出	△ 1,168
	国立大学法人等債償還引当特定資産の繰入による支出	△ 213
	小計	<u>1,987</u>
	利息の支払額	△ 43
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,944
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金減少額	△ 3,414
VI	資金期首残高	14,576
VII	資金期末残高	<u><u>11,161</u></u>

損失の処理に関する書類
(令和7年3月31日)

(単位:百万円)

I	当期末処理損失		△ 105
	当期総損失	△ 105	
II	損失処理額		
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 105	△ 105
III	次期繰越欠損金		<u>-</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省が指定する特別運営費交付金の一部、特殊要因運営費交付金及び補正予算により措置された運営費交付金については、業務達成基準または費用進行基準を採用しております。

また、運営費交付金債務の収益化の基準（平成16年12月21日総長裁定）に基づき、一般運営費交付金のうち、事業の達成すべき成果及び達成度に対応する予算の執行計画が定められた事業であり総長が認めたものについては、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～75年
工具器具備品	2～20年
船舶	2～14年

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については当該研究のみで使用する場合は研究期間で減価償却しておりますが、研究期間終了後も使用する予定の場合は、法定耐用年数で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準 第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準 第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上しておりません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされない教職員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の徴収不能及び貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 収益および費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者または患者から支出された医療費（診療費）であり、本学は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

7. 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(3) 金銭の信託

期末日の市場価格等に基づく時価法

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

ただし、一部のたな卸資産については、最終仕入原価法を適用しております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、用途を特定した寄附金の運用に係る外貨建有価証券等は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は寄附金債務として処理しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高

未収附属病院収入	7,012,221千円
契約資産	363,607千円

2. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	38,941,471千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	10,429,705千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	28,511,766千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	1,332,578千円
-----------------------------------------------------------------------------	-------------

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

313,290千円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

473,783千円
30,631,418千円

3. 運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額

運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額は1,570,954千円であります。

4. 運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額

運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は25,091,547千円であります。

III. 損益計算書関係

1. 臨時損失に計上した災害損失は、令和5年度及び令和6年度に発生した降雨による建物等資産の原状回復に要した経費であります。

2. 当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	－千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	301,035千円
当期総損失に与える影響額（差引き）	△301,035千円

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の明細の内訳
現金及び預金 18,961,337 千円
うち定期預金 7,800,000 千円
(差引) 資金期末残高 11,161,337 千円
2. 重要な非資金取引
ファイナンス・リースによる資産の取得
工具器具備品 799,332 千円
現物寄附による資産の取得 885,202 千円

V. 国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコストの注記関係

- 1 業務費用
(1) 損益計算書上の費用 114,368,694 千円
(2) (控除) 自己収入等 △70,129,742 千円
業務費用合計 44,238,951 千円
- 2 資本剰余金を減額したコスト等 3,859,585 千円
- 3 機会費用
国又は地方公共団体の無償又は
減額された使用料による貸借取引の機会費用 19,200 千円
政府出資の機会費用 2,346,182 千円
無利子又は通常よりも有利な条件による
融資取引の機会費用 -千円 2,365,383 千円
- 4 (控除) 国庫納付額 -千円
- 5 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 50,463,920 千円

注1) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債(新発債)の利回り1.485%で計算しております。

VI. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

用 途	外国人研究者等 宿泊施設 3 号棟	留学生宿舎 (伏見住宅)	職員宿舎 (花園町住宅)
種 類	建物	建物	土地・構築物
場 所	北海道札幌市 北区	北海道札幌市 中央区	北海道函館市 花園町
帳 簿 価 額	32,180 千円	97,070 千円	75,757 千円
減損の認識に至った 経緯	使用方法の著しい 変化	使用しないという 決定	使用しないという 決定
減損額のうち損益計 算書に計上した金額	22,143 千円	97,070 千円	—
減損額のうち損益計 算書に計上していな い金額	10,036 千円	—	31,517 千円
回収可能サービス 価額	使用価値相当額	使用価値相当額	正味売却価額
使用価値相当額を採 用した理由	注 1-(1)	注 1-(1)	—
算定方法の概要	注 2-(1)	注 2-(1)	注 2-(2)

用 途	大滝セミナーハウス
種 類	土地・建物・構築物
場 所	北海道伊達市 大滝区優徳町
帳 簿 価 額	33,678 千円
減損の認識に至った 経緯	市場価格の下落
減損額のうち損益計 算書に計上した金額	263 千円
減損額のうち損益計 算書に計上していな い金額	772 千円
回収可能サービス 価額	正味売却価額
使用価値相当額を採 用した理由	—
算定方法の概要	注 2-(2)

※帳簿価額は減損の認識を行った時点の金額
注 1) 使用価値相当額を採用した理由

- (1) 売却を想定していないため
 注2) 回収可能サービス価額の算定方法の概要
 (1) 合理的な算出が困難であるため備忘価額とした
 (2) 売却を想定しているため、不動産鑑定士の意見価格を参考とした

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用途	文学部斜里研究室	電話加入権 (使用回線)
種類	土地・建物・構築物	電話加入権
場所	北海道斜里郡 斜里町	北海道札幌市 北区
帳簿価額	8,300千円	2,743千円
認められた減損の兆候の概要	業務実績の低下	市場価格の下落
減損を認識するには至らなかった根拠	注1-(1)	注1-(2)

注1) 減損を認識するには至らなかった根拠

- (1) 施設の利用計画があり使用が想定されているため
 (2) 回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

用途	職員宿舎 (中央第1宿舎)	職員宿舎 (中央第2宿舎)	職員宿舎 (宮の森住宅)	工学部 K棟・C棟北端
種類	建物・構築物	建物・構築物	建物・構築物	建物
場所	北海道札幌市 北区	北海道札幌市 北区	北海道札幌市 中央区	北海道札幌市 北区
帳簿価額	10,489千円	32,020千円	2,030千円	59,083千円
使用しなくなる日	令和7年6月	令和7年6月	令和7年6月	令和10年4月
使用しないという決定を行った経緯及び理由	注1	注1	注1	注2
使用しなくなる日における帳簿価額	10,428千円	31,165千円	1,884千円	53,222千円
回収可能サービス価額	使用価値相当額	使用価値相当額	使用価値相当額	使用価値相当額
減損額の見込額	10,428千円	31,165千円	1,884千円	53,221千円

※使用しなくなる日は令和7年3月末日における予定の日

注1) 施設・設備の老朽化等により廃止を決定したため

注2) 老朽施設であり、新設建物への移転後に使用しない予定であるため

Ⅶ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の内容等

区 分	法令によるもの			契約によるもの
対 象 事 項	アスベスト除去	放射線同位元素等除去		借用地に建築している建物の原状回復義務
関 連 法 令 等	石綿障害予防規則等	放射線同位元素等による放射性障害の防止に関する法律等		土地賃貸借契約等
種 類	建物	建物	工具器具備品	建物
対 象 件 数	1 件	9 件	1 件	2 件
資産除去債務計上額	76,740 千円	229,771 千円	757,070 千円	62,607 千円
支出発生までの見込期間	注 1	注 1	20 年	注 1
適用した割引率	注 2	注 2	1.44%	注 2

注 1) 支出発生までの見込み期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時または契約終了時を支出発生時としております。これにより、見込み期間は 10 年から 49 年を採用しております。

注 2) 資産除去債務の見積りにあたり、割引率は 0.498% から 2.301% を採用しております。

2. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,112,472 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	13,716 千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円
その他増減額 (△は減少)	- 千円
期末残高	1,126,189 千円

Ⅷ. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

事業名	学際大規模計算機システム 一式
契約期間	令和 7 年 4 月 1 日から令和 12 年 3 月 31 日
契約金額	4,686,000 千円
翌期以降支払金額	4,686,000 千円

Ⅷ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭の信託に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入れ及び国立大学法人等債の発行により行っております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、預金、地方債、A格以上の財投機関債及び社債、AA格以上の外貨建て債券、長期性預金及び金銭の信託を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しておりますが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しております。また、未収附属病院収入は、予算決算及び経理規程に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学法人等債の使途は、施設の設置・整備等であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて債券を発行しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及びリース債務を除く未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券及び 投資有価証券 満期保有目的の債券	16,936,611	16,733,366	△203,244
(2) 減価償却引当特定資産	955,688	955,688	—
(3) 国立大学法人等債償還 引当特定資産	213,758	213,758	—
(4) 金銭の信託	990,376	990,376	—
(5) 長期性預金	2,200,000	2,091,134	△108,865
(6) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	7,375,828 △4,612		
	7,371,215	7,371,215	—
(7) 国立大学法人等債	(3,370,000)	(3,145,895)	(△224,105)
(8) リース債務	(2,383,185)	(2,433,765)	(50,579)

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	0

注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、財投機関債、社債及び外貨建て債券がこれに含まれます。

なお、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されています。預金は帳簿価額をもって時価としております。

国立大学法人等償還引当特定資産

国立大学法人等償還引当特定資産は預金で構成されています。預金は帳簿価額をもって時価としております。

長期性預金

長期性預金は、定期預金及びデリバティブ内包型預金で構成されています。定期預金に係る時価の算定は、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。デリバティブ内包型預金に係る時価の算定は、取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、有価証券で構成されています。時価の算定は取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

未収附属病院収入

未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

国立大学法人等債

国立大学法人等債は、相場価格を用いて評価しており、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

X. 賃貸等不動産関係

当法人は、札幌市及び函館市に賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XI. 退職給付関係

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

1. 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	868,023千円
退職給付費用	156,631千円
退職給付の取崩額	<u>△88,491千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>936,162千円</u>
2. 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	156,162千円
----------------	-----------

XIII. 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 77 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務およびその他の事業を実施しており、基準第 77 を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益 37,649,363 千円であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 8
2. たな卸資産の明細	1 9
3. 無償使用国有財産等の明細	1 9
4. P F I の明細	1 9
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2 0
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2 0
6. 引当特定資産の明細	2 1
7. 出資金の明細	2 1
8. 長期貸付金の明細	2 1
9. 借入金の明細	2 1
10. 国立大学法人等債の明細	2 1
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	2 2
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2 2
11-3 退職給付引当金の明細	2 2
12. 資産除去債務の明細	2 3
13. 保証債務の明細	2 3
14. 目的積立金の取崩しの明細	2 4
15. 業務費及び一般管理費の明細	2 5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	2 9
16-2 運営費交付金収益	2 9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	3 0
17-2 補助金等の明細	3 0
18. 役員及び教職員の給与の明細	3 2
19. 開示すべきセグメント情報	3 3
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	4 2
20-2 寄附金の受入額の明細	4 2
21. 受託研究の明細	4 2
22. 共同研究の明細	4 3
23. 受託事業等の明細	4 3
24. 科学研究費助成事業等の明細	4 4
25. 大学運営基金の明細	4 5
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	4 5
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
27-1 現金及び預金の明細	4 6
27-2 未収附属病院収入の明細	4 6
27-3 未払金の明細	4 6
関連公益法人等	4 7

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期減損損失額				
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	114,693,006	2,075,434	88,316	116,680,125	68,659,149	2,767,213	74,318	-	10,295	47,946,656
構築物	4,568,118	403,939	23,415	4,948,642	3,354,180	107,325	20,262	-	148	1,574,199
機械装置	335,679	-	-	335,679	274,346	19,745	-	-	-	61,332
工具器具備品	5,946,452	23,077	18,138	5,951,392	5,453,234	136,712	-	-	-	498,157
図書	40,673	-	140	40,532	-	-	-	-	-	40,532
船舶	9,767,338	-	-	9,767,338	6,931,774	888,716	-	-	-	2,835,564
航空機	680	-	-	680	679	-	-	-	-	0
車両運搬具	9,360	7,295	-	16,655	9,657	296	-	-	-	6,998
計	135,361,309	2,509,747	130,011	137,741,045	84,683,022	3,920,011	94,580	-	10,443	52,963,443
有形固定資産 (特定償却資産以外)										
建物	45,809,749	358,083	22,773	46,145,060	25,659,658	1,596,177	138,202	119,214	-	20,347,199
構築物	2,838,769	26,331	6,728	2,858,372	1,648,725	91,809	37,686	263	-	1,171,960
機械装置	1,318,012	5,098	-	1,323,110	1,070,066	82,391	-	-	-	253,043
工具器具備品	95,504,762	7,314,982	2,804,240	100,015,504	81,132,768	6,101,971	3,172	-	-	18,879,563
図書	21,690,107	90,424	48,587	21,731,943	-	-	-	-	-	21,731,943
船舶	22,529	-	-	22,529	22,529	-	-	-	-	0
車両運搬具	358,125	13,088	13,318	357,895	306,561	17,173	-	-	-	51,334
計	167,542,057	7,808,007	2,895,648	172,454,417	109,840,310	7,889,522	179,062	119,477	-	62,435,044
非償却資産										
土地	128,140,936	-	-	128,140,936	-	-	75,928	-	31,884	128,065,008
美術品・收藏品	342,304	17,495	-	359,799	-	-	-	-	-	359,799
建設仮勘定	694,828	422,360	558,521	558,668	-	-	-	-	-	558,668
計	129,178,069	439,856	558,521	129,059,404	-	-	75,928	-	31,884	128,983,476
有形固定資産 合計										
土地	128,140,936	-	-	128,140,936	-	-	75,928	-	31,884	128,065,008
建物	160,502,756	2,433,518	111,089	162,825,185	94,318,808	4,363,390	212,520	119,214	10,295	68,293,856
構築物	7,406,888	430,270	30,144	7,807,015	5,002,905	199,134	57,949	263	148	2,746,159
機械装置	1,653,692	5,098	-	1,658,790	1,344,413	102,136	-	-	-	314,376
工具器具備品	101,451,215	7,338,060	2,822,379	105,966,896	86,586,002	6,238,684	3,172	-	-	19,377,720
図書	21,730,780	90,424	48,728	21,772,476	-	-	-	-	-	21,772,476
美術品・收藏品	342,304	17,495	-	359,799	-	-	-	-	-	359,799
船舶	9,789,868	-	-	9,789,868	6,954,303	888,716	-	-	-	2,835,564
航空機	680	-	-	680	679	-	-	-	-	0
車両運搬具	367,486	20,383	13,318	374,550	316,218	17,470	-	-	-	58,332
建設仮勘定	694,828	422,360	558,521	558,668	-	-	-	-	-	558,668
計	432,081,436	10,757,612	3,584,180	439,254,867	194,523,332	11,809,533	349,570	119,477	42,327	244,381,964
無形固定資産 (特定償却資産)										
ソフトウェア	82,398	-	-	82,398	82,398	-	-	-	-	-
計	82,398	-	-	82,398	82,398	-	-	-	-	-
無形固定資産 (特定償却資産以外)										
特許権	446,376	59,273	85,914	419,735	184,144	45,634	-	-	-	235,591
商標権	1,064	-	-	1,064	587	106	-	-	-	477
ソフトウェア	1,431,429	266,325	14,279	1,683,475	1,353,756	78,484	-	-	-	329,719
電話加入権	9,101	-	-	9,101	-	-	5,459	-	-	3,642
その他無形固定資産	363,658	174,490	161,493	376,655	-	-	-	-	-	376,655
計	2,251,629	500,090	261,686	2,490,032	1,538,488	124,225	5,459	-	-	946,085
無形固定資産 合計										
特許権	446,376	59,273	85,914	419,735	184,144	45,634	-	-	-	235,591
商標権	1,064	-	-	1,064	587	106	-	-	-	477
ソフトウェア	1,513,827	266,325	14,279	1,765,874	1,436,154	78,484	-	-	-	329,719
電話加入権	9,101	-	-	9,101	-	-	5,459	-	-	3,642
その他無形固定資産	363,658	174,490	161,493	376,655	-	-	-	-	-	376,655
計	2,334,027	500,090	261,686	2,572,430	1,620,886	124,225	5,459	-	-	946,085
投資 その他の資産										
投資有価証券	5,685,370	297,189	1,050,634	4,931,925	-	-	-	-	-	4,931,925
長期性預金	600,000	1,600,000	-	2,200,000	-	-	-	-	-	2,200,000
減価償却引当特定資産	955,688	-	-	955,688	-	-	-	-	-	955,688
国立大学法人等償還引当特	-	213,758	-	213,758	-	-	-	-	-	213,758
長期貸付金	15,469	-	4,827	10,642	-	-	-	-	-	10,642
長期前払費用	6,058	1,674	4,452	3,280	-	-	-	-	-	3,280
差入敷金・保証金	23,810	68	82	23,796	-	-	-	-	-	23,796
長期未収学生納付金収入	712	742	1,173	282	-	-	-	-	-	282
長期未収附属病院収入	16,186	13,547	12,421	17,312	-	-	-	-	-	17,312
長期未収入金	137,770	12,153	18,811	131,112	-	-	-	-	-	131,112
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,441,066	2,139,133	1,092,401	8,487,798	-	-	-	-	-	8,487,798

注1. 同一の種類における貸借対照表の総資産1%を超える額の主な増加理由について

資産の種類	当期増加額(千円)	理由
工具器具備品	1,892,999	受託研究・共同研究・受託事業に係る機器の購入による増加
	1,813,985	補助金に係る機器の購入による増加
	3,631,074	その他の教育研究等に係る機器の購入による増加
工具器具備品 計	7,338,060	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
その他貯蔵品	87,132	169,383	-	156,589	-	99,926	
医薬品	530,999	11,460,698	-	11,012,216	3,109	976,371	注
診療材料	372,544	5,152,662	-	5,095,386	15,267	414,553	注
計	990,677	16,782,744	-	16,264,193	18,376	1,490,852	

注)「当期減少額」の「その他」欄には、たな卸資産評価損の価額を記載しております。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	観測点等敷地	浦河郡浦河町字上杵白451番1号 ほか	1,242	-	67	
	観測所及び実験所敷地	虻田郡洞爺湖町月浦122番2地先艇庫敷地 ほか	646	-	101	
	一般管理施設	札幌市北区北18条西13丁目 ほか	1,915	-	9,977	
	課外活動施設	札幌市手稲区手稲金山172番地1 ほか	1,207	-	88	
	研究林敷地	天塩郡幌延町字上問寒161番2~167番2地先 ほか	281	-	22	
	小 計					10,256
建 物	観測装置設置	紋別市大山町4丁目25番地2 ほか	154	-	440	
	実験・研究用施設	紋別市海洋公園1番地 ほか	1,585	-	7,721	
	小 計				8,162	
工具器具備品	研究用	札幌市北区 北海道大学内	167個		781	一般会計物品使用貸借
	小 計				781	
合 計					19,200	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	地方債 平成27年度8回埼玉県公債公債	101,964	100,000	100,183	-	
	地方債 平成27年度5回広島県公債公債	203,926	200,000	200,366	-	
	社債 第16回東京電力パワーグリッド社債	100,668	100,000	100,057	-	
	社債 第38回東京電力パワーグリッド社債	200,000	200,000	200,000	-	
	計	606,558	600,000	600,607	-	
	第12次国際協力銀行政府保証外債	296,242	2,700千米ドル	404,081	-	注)
	計	296,242	2,700千米ドル	404,081	-	
	譲渡性預金	11,000,000	11,000,000	11,000,000	-	
	計	11,000,000	11,000,000	11,000,000	-	
	(控除)引当 特定資産に含 まれている額				-	
貸借対照表 計上額				12,004,689		

注) 国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得したものであります。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	地方債 愛知県公債平成28年度第16回(10年)	300,000	300,000	300,000	-		
	財投機関債 第106回地方公共団体金融機構債券	200,000	200,000	200,000	-		
	社債 第296回四国電力社債	300,000	300,000	300,000	-		
	社債 第22回東京電力パワーグリッド社債	102,702	100,000	101,294	-		
	社債 第389回北海道電力社債	300,000	300,000	300,000	-		
	社債 第13回東京電力パワーグリッド社債	200,224	200,000	200,162	-		
	社債 第365回北陸電力債社債	100,483	100,000	100,368	-		
	社債 第566回東北電力債社債	100,000	100,000	100,000	-		
	社債 第353回北海道電力社債	92,304	100,000	92,558	-		
	社債 第353回北海道電力社債	89,223	100,000	89,314	-		
	計	1,784,936	1,800,000	1,783,698	-		
	2020年国際復興開発銀行債	199,051	1,920千米ドル	283,449	-	注)	
	87回地方公共団体金融機構債	291,918	2,700千米ドル	399,402	-	注)	
	第41次国際協力銀行政府保証外債	98,845	850千米ドル	128,599	-	注)	
	2021年国際復興開発銀行債	99,786	861千米ドル	129,983	-	注)	
	第14回日本政策投資銀行債	188,254	1,550千米ドル	227,900	-	注)	
	第25回日本政策投資銀行債	294,527	2,600千米ドル	357,752	-	注)	
	87回地方公共団体金融機構債	192,377	1,700千米ドル	230,512	-	注)	
	第4次国際協力機構政府保証外債	293,146	2,100千米ドル	309,111	-	注)	
	第37次国際協力銀行政府保証外債	97,987	780千米ドル	114,583	-	注)	
	アジア開発銀行債	97,491	750千米ドル	112,597	-	注)	
	米州開発銀行債	99,610	830千米ドル	116,835	-	注)	
	米州開発銀行債	199,748	1,512千米ドル	223,011	-	注)	
アジア開発銀行債	197,674	1,400千米ドル	208,658	-	注)		
アジア開発銀行債	296,648	2,080千米ドル	305,827	-	注)		
計	2,647,068	21,633千米ドル	3,148,223	-			
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	その他 有価証券 評価差額	摘要
	普通株式(寄附受) (株)アグリバイオインダストリ	0	-	0	-	-	
	新株予約権 (株)RAINBOW	0	-	0	-	-	
	新株予約権 HILLO(株)	1	-	1	-	-	
	新株予約権 Letara(株)	0	-	0	-	-	
	新株予約権 大熊ダイヤメントデバイス(株)	1	-	1	-	-	
	計	2	-	2	-	-	
(控除)引当 特定資産に含 まれている額				-			
貸借対照表 計上額				4,931,925			

注) 国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものであります。

(6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	955,688	-	-	955,688	
国立大学法人等償還引当特定資産	-	213,758	-	213,758	
計	955,688	213,758	-	1,169,447	

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
北海道大学フロンティア基金クラーク奨学金	29,559	-	10,475	-	19,084	注
計	29,559	-	10,475	-	19,084	

注)「当期減少額」の「回収額」欄には、短期貸付金への振替額1,880千円及び破産更生債権等への振替額2,340千円を含んでおります。

(9) 借入金の明細

該当事項はありません。

(10) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第1回国立大学法人北海道大学債券	-	3,370,000	-	(-) 3,370,000	1.942%	令和26年度	
計	-	3,370,000	-	3,370,000			

注)1. (-)は、一年以内償還予定分を内数で記載しております。

注)2. 国立大学法人法第33条第3項の規定に基づき、当法人の総財産を国立大学法人等債3,370,000千円の一般担保に供しております。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	657,693	723,404	654,279	3,414	723,404	「その他」については賞与引当対象者の退職等により戻入を行ったものです。
合 計	657,693	723,404	654,279	3,414	723,404	

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	29,559	△ 10,475	19,084	14,089	△ 5,647	8,442	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を見積もっています。
長期未収学生納付金収入	1,425	△ 861	564	712	△ 430	282	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を見積もっています。
長期未収附属病院収入	20,296	2,619	22,916	4,110	1,493	5,603	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%、一般債権は当期貸倒実績率12.21%を患者個人債権額に見積もっています。
長期未収入金	238,787	△ 9,857	228,930	101,017	△ 3,200	97,817	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を見積もっています。
破産更生債権等 (長期貸付金)	7,970	1,953	9,923	7,970	1,953	9,923	貸倒見積額は、破産更生債権は100%を見積もっています。
破産更生債権等 (未収学生納付金)	4,992	1,069	6,061	4,992	1,069	6,061	貸倒見積額は、破産更生債権は100%を見積もっています。
破産更生債権等 (未収附属病院収入)	19,518	△ 4,727	14,790	19,518	△ 4,727	14,790	貸倒見積額は、破産更生債権は100%を見積もっています。
破産更生債権等 (未収入金)	16,339	883	17,223	16,339	883	17,223	貸倒見積額は、破産更生債権は100%を見積もっています。
未収学生納付金収入	168,918	646,955	815,874	55	△ 55	-	貸倒見積額は、一般債権は過去3年間の貸倒実績率0.00%を見積もっています。
未収附属病院収入	6,949,690	426,137	7,375,828	3,176	1,435	4,612	貸倒見積額は、一般債権の当期貸倒実績率12.21%を患者個人債権額に見積もっています。
合 計	7,457,498	1,053,696	8,511,195	171,982	△ 7,226	164,756	

(11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	868,023	156,631	88,491	936,162	
退職一時金に係る債務	868,023	156,631	88,491	936,162	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	868,023	156,631	88,491	936,162	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベストの除去	76,740	-	-	76,740	基準第86の特定の有無 有 76,740千円
放射線障害防止法等に基づく建物の除去前の放射線量の調査及び除染	973,476	13,365	-	986,842	基準第86の特定の有無 有 131,420千円 無 855,421千円
不動産賃貸借契約等に基づく借用地の原状回復義務	62,255	351	-	62,607	基準第86の特定の有無 有 4,008千円 無 58,598千円
計	1,112,472	13,716	-	1,126,189	

(13) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金						教育研究向上及び組織運営改善積立金	
	基盤的診療設備整備事業	教育研究環境整備事業	インフラ長寿命化計画に基づく施設整備事業	(札幌)総合研究棟(工学系)新営に伴う移転費	授業料免除実施経費	計	教育研究環境整備事業	計
建物	-	112,529	920	54,476	-	167,927	-	-
構築物	-	15,111	-	-	-	15,111	-	-
工具器具備品	767,556	16,668	-	786	-	785,010	4,180	4,180
車両運搬具	-	7,295	-	-	-	7,295	-	-
小計	767,556	151,604	920	55,263	-	975,344	4,180	4,180
教育経費	-	32,379	5	-	2,411	34,796	2,802	2,802
消耗品費	-	552	-	-	-	552	-	-
備品費	-	475	-	-	-	475	2,802	2,802
保守費	-	2,311	-	-	-	2,311	-	-
修繕費	-	16,147	-	-	-	16,147	-	-
損害保険料	-	12	-	-	-	12	-	-
奨学費	-	-	-	-	2,411	2,411	-	-
その他	-	12,881	5	-	-	12,886	-	-
研究経費	-	32,122	-	6,550	-	38,672	-	-
消耗品費	-	74	-	-	-	74	-	-
修繕費	-	2,763	-	2,794	-	5,557	-	-
損害保険料	-	-	-	40	-	40	-	-
その他	-	29,284	-	3,716	-	33,001	-	-
教育研究支援経費	-	1,675	-	-	-	1,675	654	654
その他	-	1,675	-	-	-	1,675	654	654
一般管理費	-	86,957	-	-	-	86,957	2,000	2,000
保守費	-	-	-	-	-	-	231	231
修繕費	-	74,647	-	-	-	74,647	1,769	1,769
その他	-	12,310	-	-	-	12,310	-	-
小計	-	153,135	5	6,550	2,411	162,102	5,456	5,456
合計	767,556	304,740	926	61,813	2,411	1,137,447	9,636	9,636

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費		665,286
備品費		160,781
印刷製本費		82,407
図書費		70,072
水道光熱費		912,030
旅費交通費		648,326
通信運搬費		23,386
賃借料		51,996
車両燃料費		53,778
保守費		393,341
修繕費		115,315
損害保険料		20,351
広告宣伝費		47,559
諸会費		36,559
会議費		6,591
報酬・委託・手数料		992,572
租税公課		18
奨学費		3,015,275
減価償却費		716,142
貸倒損失		5,520
徴収不能引当金繰入額		994
雑費		15,181
		8,033,491
研究経費		
消耗品費		1,266,117
備品費		310,148
印刷製本費		51,706
図書費		174,916
水道光熱費		1,047,098
旅費交通費		976,395
通信運搬費		71,079
賃借料		80,008
車両燃料費		22,721
保守費		403,039
修繕費		234,577
損害保険料		12,378
広告宣伝費		41,480
諸会費		139,768
会議費		14,845
報酬・委託・手数料		1,837,274
租税公課		1,341
減価償却費		3,217,517
雑費		35,947
		9,938,364
診療経費		
材料費		
医薬品費	11,012,216	
診療材料費	5,095,386	
医療消耗器具備品費	90,199	
給食用材料費	7,280	16,205,083
委託費		
検査委託費	373,863	
給食委託費	789,372	
寝具委託費	92,670	
医事委託費	210,394	
清掃委託費	243,772	
保守委託費	125,292	
その他の委託費	1,680,803	3,516,168
設備関係費		
減価償却費	2,906,412	
機器賃借料	246,380	
地代家賃	5,400	
修繕費	244,041	
機器保守費	1,543,483	
車両関係費	164	
利息費用	13,170	4,959,052
研修費		27,412
経費		
消耗品費	245,601	
備品費	96,244	
印刷製本費	12,545	
水道光熱費	468,218	
旅費交通費	29,020	
通信運搬費	46,992	

賃借料	7,593		
福利厚生費	15,630		
保守費	2,671		
損害保険料	40,529		
広告宣伝費	13,904		
諸会費	4,623		
会議費	4,450		
報酬・委託・手数料	53,519		
職員被服費	17,286		
徴収不能引当金繰入額	6,029		
校費負担患者費	18,843		
雑費	26,741	1,110,445	25,818,162
教育研究支援経費			
消耗品費		50,034	
備品費		2,886	
印刷製本費		6,256	
図書費		473,427	
水道光熱費		144,869	
旅費交通費		17,111	
通信運搬費		8,805	
賃借料		9,773	
車両燃料費		26	
保守費		98,058	
修繕費		3,470	
損害保険料		43	
広告宣伝費		6,868	
諸会費		4,964	
会議費		227	
報酬・委託・手数料		111,094	
減価償却費		95,706	
雑費		63	
租税公課		6	1,033,695
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	64,636	64,636	
非常勤教員給与			
給料	961,231		
賞与	692		
法定福利費	129,413	1,091,337	
職員人件費			
常勤職員給与			
非常勤職員給与			
給料	661,398		
賞与	36,666		
賞与引当金繰入額	19,231		
退職給付費用	3,299		
法定福利費	96,890	817,485	
消耗品費		2,068,597	
備品費		310,414	
印刷製本費		14,703	
図書費		198,387	
水道光熱費		1,218,338	
旅費交通費		688,926	
通信運搬費		50,218	
賃借料		547,077	
車両燃料費		1,404	
保守費		127,061	
修繕費		96,221	
損害保険料		3,409	
広告宣伝費		13,336	
諸会費		41,921	
会議費		4,889	
報酬・委託・手数料		2,620,475	
租税公課		7	
減価償却費		646,881	
雑費		1,190	10,626,922
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			

給料	100,688	100,688	
非常勤教員給与			
給料	274,524		
法定福利費	34,140	308,665	
職員人件費			
常勤職員給与			
非常勤職員給与			
給料	91,310		
賞与	6,916		
賞与引当金繰入額	2,706		
退職給付費用	610		
法定福利費	12,174	113,718	
消耗品費		510,169	
備品費		119,812	
印刷製本費		1,663	
図書費		69,519	
水道光熱費		479,554	
旅費交通費		247,722	
通信運搬費		13,419	
賃借料		160,289	
車両燃料費		207	
保守費		50,611	
修繕費		36,272	
損害保険料		767	
広告宣伝費		3,279	
諸会費		22,716	
会議費		650	
報酬・委託・手数料		293,294	
減価償却費		81,227	
雑費		999	2,615,249
受託事業費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	19,252	19,252	
非常勤教員給与			
給料	275,159		
法定福利費	45,512	320,672	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,622		
賞与	798		
法定福利費	552	3,973	
非常勤職員給与			
給料	123,058		
賞与	14,522		
賞与引当金繰入額	5,447		
退職給付費用	1,543		
法定福利費	19,945	164,517	
消耗品費		284,074	
備品費		27,678	
印刷製本費		3,121	
図書費		4,494	
水道光熱費		127,543	
旅費交通費		214,969	
通信運搬費		3,491	
賃借料		4,377	
車両燃料費		195	
保守費		36,173	
修繕費		10,994	
損害保険料		1,118	
広告宣伝費		8,620	
諸会費		5,923	
会議費		3,690	
報酬・委託・手数料		222,838	
減価償却費		12,935	
雑費		880	1,481,541
役員人件費			
報酬		109,667	
賞与		37,595	
法定福利費		15,542	162,805
教員人件費			
常勤教員給与			

給料	15,630,792		
賞与	2,635,658		
賞与引当金繰入額	18,596		
退職給付費用	1,363,483		
法定福利費	2,776,242	22,424,773	
非常勤教員給与			
給料	4,195,330		
賞与	69,320		
賞与引当金繰入額	5,844		
退職給付費用	4,877		
法定福利費	533,510	4,808,883	27,233,657
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	11,780,179		
賞与	3,056,975		
賞与引当金繰入額	612,701		
退職給付費用	897,864		
法定福利費	2,442,615	18,790,335	
非常勤職員給与			
給料	3,685,511		
賞与	379,245		
賞与引当金繰入額	58,877		
退職給付費用	30,931		
法定福利費	593,753	4,748,319	23,538,655
一般管理費			
消耗品費		178,338	
備品費		30,564	
印刷製本費		38,284	
図書費		70,739	
水道光熱費		524,088	
旅費交通費		127,351	
通信運搬費		32,122	
賃借料		79,339	
車両燃料費		6,221	
福利厚生費		61,846	
保守費		231,962	
修繕費		193,995	
損害保険料		32,346	
広告宣伝費		52,442	
諸会費		16,384	
会議費		6,805	
報酬・委託・手数料		1,107,852	
租税公課		231,200	
減価償却費		336,923	
貸倒引当金繰入額		2,194	
雑費		2,684	3,363,689

注) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によっています。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	24,016	-	-	-	-	24,016
令和5年度	854,910	-	787,634	-	787,634	67,275
令和6年度	-	36,162,691	35,290,390	-	35,290,390	872,300
合 計	878,926	36,162,691	36,078,024	-	36,078,024	963,592

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合 計
期間進行基準適用業務	-	-	31,721,744	31,721,744
業務達成基準適用業務	-	348,978	1,439,313	1,788,291
費用進行基準適用業務	-	438,656	2,129,333	2,567,989
合 計	-	787,634	35,290,390	36,078,024

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(函館)図書館(水産系)	494,617	477,810	923,238	49,189	-	-	
(札幌)実験研究棟改修(理工学系)	17,820	280,536	2,618	802	-	294,935	
(札幌)動物実験棟改修(薬学系)	39,303	261,977	284,559	16,720	-	-	
(中川)災害復旧事業	2,882	29,150	26,377	5,654	-	-	
(札幌)総合研究棟改修(農学系)	8,855	416,135	372,913	52,076	-	-	
(苫小牧)ライフライン再生(排水設備)	-	224,196	186,718	37,478	-	-	
(札幌)実験研究棟改修(教育学系)	-	103,367	91,141	12,226	-	-	
(札幌)ライフライン再生(熱源設備)	-	4,950	-	-	-	4,950	
(札幌)基幹・環境整備(共創環境)	-	322,938	317,206	330	-	5,401	
(札幌)長寿命化促進事業	-	27,775	25,133	2,641	-	-	
(厚岸)災害復旧事業	-	6,648	-	1,650	-	4,998	
大学改革支援・学位授与施設費交付金事業費	-	72,000	67,872	4,127	-	-	
合計	563,477	2,227,484	2,297,779	182,897	-	310,285	

注1) 施設費収益については、臨時利益への振替額7,304千円を含んでおります。

注2) 期末残高については、建設仮勘定へ充当済の額310,285千円を含んでおります。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要	
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金収益			その他
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	234	250,000	250,000	-	-	-	234	-	返還
研究拠点形成費補助金	文部科学省	直接経費	-	143,235	33,453	-	-	109,781	-	-	
		間接経費	-	21,318	-	-	-	21,318	-	-	
授業料等減免交付金	文部科学省	直接経費	89	321,408	-	-	-	321,140	89	267	返還
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	30,000	-	-	-	30,000	-	-	
地域産官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	19,349	-	-	-	19,349	-	-	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	255,112	236,838	-	-	18,273	-	-	
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	13	7,100	-	-	-	7,100	13	-	返還
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	24	59,025	3,205	-	-	55,844	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	1,843	124,335	6,337	-	-	117,905	-	1,935	
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	-	7,292	-	-	-	7,292	-	-	
保健衛生施設等設備整備費補助金	厚生労働省	直接経費	-	1,447	-	-	-	1,447	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	16,631	-	-	-	16,631	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接経費	526	336,853	5,883	-	-	330,969	526	-	返還
		間接経費	-	3,819	-	-	-	3,819	-	-	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	900	-	-	-	893	-	6	
		間接経費	-	270	-	-	-	268	-	1	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	2,300	-	-	-	2,300	-	-	
		間接経費	-	690	-	-	-	690	-	-	
造血幹細胞移植医療体制整備事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	33,086	-	-	-	33,086	-	-	
産科医・小児科医養成支援特別対策事業費補助金	北海道	直接経費	-	1,776	-	-	-	1,776	-	-	
公益財団法人 全国競馬・畜産振興会畜産振興事業	公益財団法人 全国競馬・畜産振興会	直接経費	305	54,517	447	-	-	54,070	305	-	返還
		間接経費	61	15,078	-	-	-	15,078	61	-	返還
食料安全保障確立対策事業費補助金	農林水産省	直接経費	-	855	-	-	-	855	-	-	
医学士等地域医療体験実習支援事業費補助金	北海道	直接経費	-	3,426	-	-	-	3,426	-	-	
遠隔医療促進事業	北海道	直接経費	-	4	-	-	-	4	-	-	
肝臓情報センター戦略的強化事業委託費	厚生労働省	直接経費	-	5,489	-	-	-	5,471	-	17	
実践的な手術手技向上研修事業委託費	厚生労働省	直接経費	-	7,108	4,400	-	-	2,708	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	4,726	69,344	3,586	-	-	58,187	4,726	7,570	返還
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	700,000	237,295	-	-	462,704	-	-	
生物多様性保全推進交付金	環境省	直接経費	-	310	-	-	-	310	-	-	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	8,507	-	-	-	8,507	-	-	

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金収益	その他		
周産期母子医療センター運営事業費補助金	北海道	直接経費	-	30,229	-	-	-	30,229	-	-	
公益財団法人 南北道学術振興財団助成金	公益財団法人 南北道学術振興財団	直接経費	-	3,380	-	-	-	3,380	-	-	
北海道緊急時医療活動施設整備事業費補助金	北海道	直接経費	-	574	-	-	-	574	-	-	
病床機能分化・連携促進基金整備事業費補助金	北海道	直接経費	-	13,995	-	-	-	13,995	-	-	
心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	厚生労働省	直接経費	2,834	9,127	-	-	-	7,888	2,834	1,239	返還
医師就労支援事業費補助金	北海道	直接経費	-	9,522	-	-	-	9,522	-	-	
食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	農林水産省	直接経費	-	1,095	-	-	-	1,095	-	-	
臓器提供施設連携体制構築事業費助成金	公益財団法人 日本臓器移植ネットワーク	直接経費	-	10,850	-	-	-	10,850	-	-	
地域医療連携環境改善体制整備事業費補助金	北海道	直接経費	-	5,797	5,797	-	-	-	-	-	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接経費	192,512	4,344,200	76,988	-	-	2,031,490	28,595	2,399,636	返還
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	14,076	5,405	-	-	8,670	-	-	
新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業費補助金	北海道	直接経費	-	1,893	-	-	-	1,893	-	-	
臨床研修費等補助金	北海道	直接経費	-	134	-	-	-	-	-	134	
専門医認定支援事業費補助金	北海道	直接経費	-	39,270	-	-	-	39,270	-	-	
地方大学・地域産業創生交付金	文部科学省	直接経費	-	56,770	1,258	-	-	55,511	-	-	
E1ペーパーウイルス感染症の予防接種に関する相談支援・医療体制強化のための地域ブロック拠点病院整備事業費補助金	厚生労働省	直接経費	8,296	8,996	-	-	-	7,615	8,296	1,381	返還
NICU等長期入院児支援事業費補助金	北海道	直接経費	-	11,992	-	-	-	11,992	-	-	
神経難病患者在宅医療支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	471	471	-	-	-	-	471	471	返還
原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	内閣府	直接経費	-	9,350	-	-	-	9,350	-	-	
幌延町森林整備促進事業	幌延町	直接経費	-	6,001	-	-	-	6,001	-	-	
養殖業成長産業化推進公募型実証事業助成金	水産庁	直接経費	-	1,673	-	-	-	1,673	-	-	
心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	386	-	-	-	386	-	-	
免疫アレルギー疾患患者に係る治療と仕事の両立支援モデル事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	4,675	-	-	-	4,675	-	-	
洋上風力発電人材育成事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	829	-	-	-	829	-	-	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構	直接経費	-	22,679	15,279	-	-	7,400	-	-	
中小企業政策推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	25,771	9,667	-	-	16,103	-	-	
		間接経費	-	7,731	-	-	-	7,731	-	-	
公益財団法人 福島県産業振興センター成長型中小企業等研究開発支援事業費補助金	公益財団法人 福島県産業振興センター	直接経費	-	2,970	-	-	-	2,970	-	-	
		間接経費	-	891	-	-	-	891	-	-	
小児救命救急医療体制整備支援事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	11,313	-	-	-	11,313	-	-	
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業助成金	文部科学省	直接経費	33,068	-	-	-	-	33,068	-	-	返還
美深町チヨグザム推進事業補助金	美深町	直接経費	-	2,000	-	-	-	2,000	-	-	
科学技術人材育成補助事業	文部科学省	直接経費	-	56,756	-	-	-	56,756	-	-	
森林環境保全直接支援事業補助金	北海道	直接経費	-	8,505	574	-	-	7,931	-	-	
大学による公益的事業の推進補助金	札幌市	直接経費	-	20,480	-	-	-	13,530	-	6,949	
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業助成金	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	-	2,539,000	1,017,305	-	-	175,632	-	1,346,061	
日本中央競馬会畜産振興事業	公益財団法人 全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	2,001	-	-	-	2,001	-	-	
		間接経費	-	571	-	-	-	571	-	-	
自転車等機械振興事業	公益財団法人 JKA	直接経費	-	4,990	-	-	-	4,990	-	-	
若手研究者雇用支援金	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	-	48,870	-	-	-	48,870	-	-	
中川町民有林管理推進事業	中川町	直接経費	-	937	-	-	-	937	-	-	
大学と民間企業等との連携による公益的事業の推進事業補助金	札幌市	直接経費	-	12,000	-	-	-	12,000	-	-	
医療機関食料費支援金	北海道	直接経費	-	3,020	-	-	-	3,020	-	-	
次世代AI人材育成プログラム	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接経費	-	31,200	224	-	-	30,950	-	25	
脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業	厚生労働省	直接経費	-	17,218	581	-	-	16,636	-	-	
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	251,112	147,337	-	-	36,406	-	67,367	
農業分野の「オーレジット」創出推進支援事業補助金	農林水産省	直接経費	-	2,354	910	-	-	1,443	-	-	
北海道未来人材応援事業	北海道	直接経費	-	4,440	-	-	-	3,240	-	1,200	
優れた医療機器の創出に係る産業振興拠点強化事業	厚生労働省	直接経費	-	12,730	3,500	-	-	9,229	-	-	
木古内町地方体交流事業費補助金	木古内町	直接経費	-	250	-	-	-	250	-	-	
看護補助者処遇改善事業費補助金	北海道	直接経費	-	1,593	-	-	-	1,593	-	-	
保育園補助金	札幌市	直接経費	47,322	86,159	-	-	-	83,572	-	49,910	
合計		直接経費	292,269	10,213,055	2,066,277	-	-	4,475,709	79,162	3,884,175	
		間接経費	61	54,593	-	-	-	54,591	61	1	
		計	292,330	10,267,648	2,066,277	-	-	4,530,300	79,223	3,884,177	

注) 補助金等収益の振替額については、減価償却1,603,497千円、除却分3,742千円、過年度建設仮勘定からの振替分18,548千円を含んでおりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(138,555)	(9)	(15,542)	(-)	(-)
		138,555	9	15,542	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		8,707	3	-	-	-
	計	(138,555)	(9)	(15,542)	(-)	(-)
		147,262	12	15,542	-	-
教 員	常 勤	(18,041,617)	(1,865)	(2,741,108)	(1,356,481)	(125)
		18,285,047	1,896	2,776,242	1,363,483	128
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,270,495	1,929	533,510	4,877	61
	計	(18,041,617)	(1,865)	(2,741,108)	(1,356,481)	(125)
		22,555,542	3,825	3,309,753	1,368,361	189
職 員	常 勤	(12,011,722)	(1,885)	(1,929,917)	(840,510)	(82)
		15,449,855	2,593	2,442,615	897,864	153
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,123,633	1,605	593,753	30,931	155
	計	(12,011,722)	(1,885)	(1,929,917)	(840,510)	(82)
		19,573,489	4,198	3,036,369	928,796	308
合 計	常 勤	(30,191,895)	(3,759)	(4,686,569)	(2,196,991)	(207)
		33,873,458	4,498	5,234,400	2,261,347	281
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		8,402,835	3,537	1,127,264	35,809	216
	計	(30,191,895)	(3,759)	(4,686,569)	(2,196,991)	(207)
		42,276,294	8,035	6,361,665	2,297,157	497

注)1. 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)によっています。ここでいう常勤職員とは「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注)2. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。また、退職手当については本学役員退職手当規程により算出しています。

注)3. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。

注)4. 支給人員数は報酬又は給料等については年間平均支給人員数を記載しています。また、退職給付については総支給人員数を記載しています。

注)5. ()内は承継職員等に係る金額及び支給人員数で内数です。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	文学院・文学研究院・ 文学部	教育学院・教育学研究 院・教育学部	法学研究科・法学部	経済学院・経済学研究 院・経済学部
業務費用				
業務費	1,634,498	671,756	1,043,278	695,518
教育経費	179,861	67,652	93,620	70,144
研究経費	97,429	38,752	32,845	53,675
診療経費	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-
受託研究費	33,786	578	612	-
共同研究費	6,377	11,317	-	-
受託事業費等	965	2,030	220	8,655
人件費	1,316,077	551,425	915,980	563,042
一般管理費	14,492	16,740	17,648	11,992
財務費用	-	-	192	-
雑損	-	-	3	-
小 計	1,648,990	688,496	1,061,123	707,511
業務収益				
運営費交付金収益	902,113	444,421	386,108	148,211
学生納付金収益	701,874	232,168	671,832	560,944
附属病院収益	-	-	-	-
受託研究収益	34,059	578	1,000	-
共同研究収益	6,377	11,224	-	-
受託事業等収益	1,558	2,030	220	8,655
補助金収益	28,585	5,585	19,938	21,253
寄附金収益	9,937	2,097	16,445	4,971
施設費収益	-	12,226	-	-
財務収益	-	-	-	-
雑益	23,334	5,794	11,351	10,400
小 計	1,707,840	716,126	1,106,896	754,437
業務損益	58,849	27,630	45,773	46,926
土地	320,964	262,566	205,178	114,169
建物	628,365	262,336	253,269	261,356
構築物	2,997	4,541	2,979	2,997
その他	67,429	22,047	11,789	5,825
帰属資産	1,019,757	551,492	473,216	384,348

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

	文学院・文学研究院・ 文学部	教育学院・教育学研究 院・教育学部	法学研究科・法学部	経済学院・経済学研究 院・経済学部
減価償却費	14,100	5,199	4,732	2,637
減価償却相当額	30,445	8,407	8,665	11,914
減損損失相当額	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	△ 1,259	542	△ 3,045	741
退職給付引当増加相当額	△ 31,018	△ 31,285	△ 19,875	16,054

(単位:千円)

区 分	理学院・理学研究院・ 理学部	工学院・工学研究院・ 工学部	農学院・農学研究院・ 農学部	獣医学院・獣医学研究 院・獣医学部
業務費用				
業務費	4,239,186	7,783,988	2,759,521	2,140,441
教育経費	266,524	554,069	165,667	621,217
研究経費	635,030	1,052,815	464,533	232,297
診療経費	-	-	-	-
教育研究支援経費	29	558	-	-
受託研究費	493,236	1,397,755	277,692	150,287
共同研究費	117,167	666,913	81,562	76,804
受託事業費等	11,483	101,624	87,971	95,872
人件費	2,715,714	4,010,250	1,682,093	963,961
一般管理費	122,311	120,106	114,771	55,216
財務費用	-	177	388	1,626
雑損	-	-	-	-
小 計	4,361,497	7,904,273	2,874,681	2,197,283
業務収益				
運営費交付金収益	2,443,494	2,716,910	1,318,306	1,442,868
学生納付金収益	1,013,478	2,300,742	775,834	177,108
附属病院収益	-	-	-	-
受託研究収益	623,574	1,530,272	307,419	163,044
共同研究収益	136,252	762,413	82,864	77,193
受託事業等収益	11,923	102,759	89,023	93,870
補助金収益	120,779	165,401	90,422	150,674
寄附金収益	166,174	595,065	160,477	63,009
施設費収益	-	802	52,076	2,641
財務収益	-	-	-	-
雑益	64,285	158,826	61,146	735,116
小 計	4,579,961	8,333,193	2,937,572	2,905,527
業務損益	218,463	428,919	62,891	708,243
土地	1,628,298	3,771,690	2,167,909	1,702,173
建物	4,677,469	8,623,153	3,050,838	2,170,711
構築物	598,351	177,189	68,995	68,815
その他	1,074,682	2,104,980	834,476	664,010
帰属資産	7,978,802	14,677,013	6,122,220	4,605,710

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

	理学院・理学研究院・ 理学部	工学院・工学研究院・ 工学部	農学院・農学研究院・ 農学部	獣医学院・獣医学研究 院・獣医学部
減価償却費	364,959	539,208	144,210	208,137
減価償却相当額	248,106	460,372	129,186	127,281
減損損失相当額	△ 1,894	-	-	-
利息費用相当額	42	-	-	50
除売却差額相当額	2,378	-	0	0
賞与引当増加相当額	3,088	6,848	1,104	1,617
退職給付引当増加相当額	△ 71,011	△ 21,902	33,822	△ 60,232

(単位:千円)

区 分	水産科学院・水産科学 研究院・水産学部	医学院・医学研究院・ 医学部	歯学院・歯学研究院・ 歯学部	薬学研究院・薬学部
業務費用				
業務費	2,575,481	4,943,355	1,184,325	2,030,372
教育経費	630,206	232,553	101,825	57,175
研究経費	242,176	753,703	110,170	587,292
診療経費	-	-	-	-
教育研究支援経費	2,146	-	-	204
受託研究費	267,925	1,165,672	165,231	541,454
共同研究費	20,313	147,742	12,004	98,475
受託事業費等	14,072	141,506	6,134	6,541
人件費	1,398,640	2,502,176	788,959	739,228
一般管理費	85,454	75,905	40,408	36,462
財務費用	321	77	-	-
雑損	-	-	-	-
小 計	2,661,257	5,019,338	1,224,733	2,066,834
業務収益				
運営費交付金収益	1,529,544	1,471,185	704,068	674,180
学生納付金収益	715,091	1,069,907	252,866	235,416
附属病院収益	-	-	-	-
受託研究収益	289,149	1,201,819	168,506	551,860
共同研究収益	23,145	149,925	12,004	99,499
受託事業等収益	14,072	146,099	6,134	6,527
補助金収益	160,237	99,762	15,789	384,542
寄附金収益	83,854	806,404	42,534	106,862
施設費収益	49,189	4,127	-	16,720
財務収益	-	-	-	-
雑益	42,292	95,723	21,023	39,628
小 計	2,906,576	5,044,956	1,222,927	2,115,237
業務損益	245,318	25,618	△ 1,806	48,402
土地	3,798,099	1,801,730	355,822	719,983
建物	2,776,041	3,967,239	1,730,176	1,945,198
構築物	51,469	38,020	16,007	5,712
その他	3,436,935	613,044	175,209	1,117,062
帰属資産	10,062,546	6,420,035	2,277,216	3,787,957

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

	水産科学院・水産科学 研究院・水産学部	医学院・医学研究院・ 医学部	歯学院・歯学研究院・ 歯学部	薬学研究院・薬学部
減価償却費	113,199	257,914	51,147	380,754
減価償却相当額	1,040,018	174,238	135,705	111,189
減損損失相当額	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-
除売却差額相当額	0	0	-	0
賞与引当増加相当額	540	△ 8,352	△ 5,739	△ 2,904
退職給付引当増加相当額	△ 9,117	△ 40,504	14,610	△ 11,121

(単位:千円)

区 分	情報科学院・情報科学 研究院	国際広報メディア・観光 学院, メディア・コミュニ ケーション研究院	環境科学院・地球環境 科学研究院	公共政策学教育部・公 共政策学連携研究部
業務費用				
業務費	2,140,421	932,096	1,413,573	257,773
教育経費	149,629	69,907	134,111	22,855
研究経費	245,498	37,427	144,317	16,030
診療経費	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-
受託研究費	456,135	4,656	247,789	2,654
共同研究費	153,342	-	27,642	611
受託事業費等	15,178	3,017	34,782	2,330
人件費	1,120,637	817,088	824,929	213,291
一般管理費	47,902	21,454	44,678	4,336
財務費用	4	0	58	-
雑損	-	-	-	-
小 計	2,188,327	953,551	1,458,310	262,109
業務収益				
運営費交付金収益	1,091,849	846,526	749,219	198,887
学生納付金収益	333,440	103,788	294,104	41,647
附属病院収益	-	-	-	-
受託研究収益	477,083	5,128	301,756	2,654
共同研究収益	163,149	-	33,010	611
受託事業等収益	19,562	3,008	35,066	2,330
補助金収益	15,873	193	4,422	-
寄附金収益	126,792	3,814	56,620	17,928
施設費収益	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-
雑益	12,218	13,760	26,773	1,677
小 計	2,239,970	976,220	1,500,973	265,737
業務損益	51,642	22,668	42,663	3,628
土地	1,063,582	48,747	643,938	-
建物	2,135,712	95,560	669,750	5,325
構築物	3,970	0	3,546	-
その他	647,263	12,840	235,383	8,148
帰属資産	3,850,528	157,149	1,552,618	13,473

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

	情報科学院・情報科学 研究院	国際広報メディア・観光 学院, メディア・コミュニ ケーション研究院	環境科学院・地球環境 科学研究院	公共政策学教育部・公 共政策学連携研究部
減価償却費	167,495	4,149	100,919	710
減価償却相当額	90,798	5,360	55,782	443
減損損失相当額	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	62	-
除売却差額相当額	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	△ 2,974	△ 1,233	△ 1,540	△ 1,463
退職給付引当増加相当額	△ 35,042	△ 16,284	△ 51,415	△ 23,331

(単位:千円)

区 分	生命科学院・先端生命科学研究院	保健科学院・保健科学研究院	大学(学院・研究院(科)・学部以外)	大学病院
業務費用				
業務費	1,087,004	1,158,711	16,148,285	44,370,108
教育経費	95,213	76,286	4,113,295	40,881
研究経費	314,513	112,092	2,413,867	567,623
診療経費	-	-	-	25,818,162
教育研究支援経費	-	-	809,673	-
受託研究費	247,636	70,283	2,082,812	911,241
共同研究費	35,598	25,882	348,972	215,557
受託事業費等	8,317	32,166	394,289	401,212
人件費	385,725	842,000	5,985,374	16,415,430
一般管理費	4,490	30,948	414,256	338,546
財務費用	-	-	4,794	33,879
雑損	-	-	-	-
小 計	1,091,495	1,189,660	16,567,337	44,742,534
業務収益				
運営費交付金収益	356,050	904,990	8,319,998	3,125,922
学生納付金収益	235,809	90,113	623,521	-
附属病院収益	-	-	-	37,649,363
受託研究収益	274,080	71,298	2,178,168	951,116
共同研究収益	35,967	29,824	369,661	216,485
受託事業等収益	8,317	32,003	394,049	420,092
補助金収益	11,825	29,041	3,671,165	954,543
寄附金収益	102,178	41,649	355,924	260,811
施設費収益	-	-	37,478	-
財務収益	-	-	-	-
雑益	39,626	18,231	1,519,320	298,687
小 計	1,063,856	1,217,151	17,469,287	43,877,022
業務損益	△ 27,638	27,490	901,950	△ 865,511
土地	297,935	-	86,819,105	3,576,178
建物	844,609	1,448,736	15,197,707	10,022,004
構築物	5,852	17,137	829,672	203,807
その他	222,827	125,776	28,775,314	15,526,554
附属資産	1,371,224	1,591,650	131,621,799	29,328,544

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

	生命科学院・先端生命科学研究院	保健科学院・保健科学研究院	大学(学院・研究院(科)・学部以外)	大学病院
減価償却費	223,908	38,951	1,518,294	2,989,098
減価償却相当額	36,870	103,794	764,861	4,831
減損損失相当額	-	-	10,804	-
利息費用相当額	-	-	392	-
除売却差額相当額	0	-	143	-
賞与引当増加相当額	△ 2,002	△ 1,674	8,341	1,150
退職給付引当増加相当額	938	42,131	18,011	114,387

(単位:千円)

区 分	低温科学研究所	電子科学研究所	遺伝子病制御 研究所	触媒科学研究所
業務費用				
業務費	1,068,248	1,099,636	1,307,660	747,939
教育経費	9,105	6,810	1,372	3,583
研究経費	341,691	295,132	278,533	129,982
診療経費	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	35
受託研究費	51,486	173,755	553,439	192,799
共同研究費	18,373	29,442	41,360	153,867
受託事業費等	7,531	8,294	1,538	700
人件費	640,059	586,201	431,416	266,970
一般管理費	61,966	15,492	4,290	2,676
財務費用	382	-	1,305	-
雑損	-	-	-	-
小 計	1,130,597	1,115,129	1,313,256	750,616
業務収益				
運営費交付金収益	850,623	725,669	522,609	372,024
学生納付金収益	20,530	13,045	6,978	1,981
附属病院収益	-	-	-	-
受託研究収益	51,070	267,275	564,378	244,495
共同研究収益	18,373	30,840	40,420	174,599
受託事業等収益	7,531	9,240	1,962	700
補助金収益	1,377	10,968	54,017	8,770
寄附金収益	90,243	105,929	112,199	45,395
施設費収益	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-
雑益	58,373	32,178	23,402	11,929
小 計	1,098,124	1,195,147	1,325,969	859,896
業務損益	△ 32,473	80,017	12,712	109,280
土地	1,141,078	407,399	104,987	297,935
建物	714,310	1,043,161	246,250	525,026
構築物	13,444	5,613	23	5,613
その他	265,082	502,473	356,369	214,175
帰属資産	2,133,914	1,958,648	707,630	1,042,751

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

	低温科学研究所	電子科学研究所	遺伝子病制御 研究所	触媒科学研究所
減価償却費	166,154	189,070	153,801	67,437
減価償却相当額	30,630	36,372	21,036	19,969
減損損失相当額	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	0	-	-
賞与引当増加相当額	600	96	△ 472	△ 217
退職給付引当増加相当額	368	16,227	9,548	9,672

(単位:千円)

区 分	スラブ・ユーラシア研究センター	情報基盤センター	人獣共通感染症国際共同研究所
業務費用			
業務費	275,337	1,155,831	982,477
教育経費	3,473	2,437	834
研究経費	63,958	56,366	288,778
診療経費	-	-	-
教育研究支援経費	-	206,968	-
受託研究費	12,963	519,678	279,382
共同研究費	7,076	174,743	28,419
受託事業費等	-	-	61,033
人件費	187,864	195,635	324,028
一般管理費	5,106	45,888	4,386
財務費用	-	176	36
雑損	-	-	-
小 計	280,444	1,201,896	986,900
業務収益			
運営費交付金収益	257,736	515,725	607,520
学生納付金収益	973	6,014	11,496
附属病院収益	-	-	-
受託研究収益	13,504	516,714	269,695
共同研究収益	7,450	174,743	28,820
受託事業等収益	-	-	63,508
補助金収益	-	8,487	65,037
寄附金収益	5,817	2	19,206
施設費収益	-	-	-
財務収益	-	-	-
雑益	4,189	92,138	12,147
小 計	289,671	1,313,826	1,077,432
業務損益	9,226	111,930	90,532
土地	85,720	299,989	503,200
建物	129,586	852,063	1,661,557
構築物	175	28,321	47,599
その他	7,140	59,128	297,968
帰属資産	222,623	1,239,503	2,510,325

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

	スラブ・ユーラシア研究センター	情報基盤センター	人獣共通感染症国際共同研究所
減価償却費	1,276	46,481	107,049
減価償却相当額	7,553	44,429	71,464
減損損失相当額	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-
賞与引当増加相当額	371	△ 325	985
退職給付引当増加相当額	6,302	△ 9,158	△ 6,838

(単位:千円)

区 分	小計	法人共通	合 計
業務費用			
業務費	105,846,831	4,635,713	110,482,545
教育経費	7,770,318	263,173	8,033,491
研究経費	9,606,535	331,828	9,938,364
診療経費	25,818,162	-	25,818,162
教育研究支援経費	1,019,616	14,079	1,033,695
受託研究費	10,300,949	325,972	10,626,922
共同研究費	2,499,572	115,677	2,615,249
受託事業費等	1,447,471	34,069	1,481,541
人件費	47,384,205	3,550,912	50,935,117
一般管理費	1,757,933	1,605,756	3,363,689
財務費用	43,422	39,560	82,982
雑損	3	-	3
小 計	107,648,191	6,281,031	113,929,222
業務収益	-		
運営費交付金収益	33,626,766	2,451,257	36,078,024
学生納付金収益	10,490,711	135,828	10,626,539
附属病院収益	37,649,363	-	37,649,363
受託研究収益	11,059,703	324,305	11,384,008
共同研究収益	2,684,858	115,378	2,800,236
受託事業等収益	1,480,251	33,494	1,513,745
補助金収益	6,098,694	57,394	6,156,089
寄附金収益	3,402,351	172,806	3,575,157
施設費収益	175,262	330	175,593
財務収益	-	42,877	42,877
雑益	3,433,580	615,934	4,049,515
小 計	110,101,543	3,949,609	114,051,152
業務損益	2,453,352	△ 2,331,421	121,930
土地	112,138,386	15,926,622	128,065,008
建物	65,937,519	2,356,336	68,293,856
構築物	2,202,854	543,305	2,746,159
その他	57,383,941	41,453,708	98,837,649
帰属資産	237,662,701	60,279,973	297,942,675

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

	小計	法人共通	合 計
減価償却費	7,861,002	152,745	8,013,747
減価償却相当額	3,779,731	140,279	3,920,011
減損損失相当額	8,910	31,522	40,432
利息費用相当額	546	-	546
除売却差額相当額	2,521	-	2,521
賞与引当増加相当額	△ 7,179	17,335	10,156
退職給付引当増加相当額	△ 156,066	41,983	△ 114,083

- 注) 2. セグメント区分は、業務に応じて28セグメントに区分し、事務局並びに各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。
- 注) 3. 業務費用のうち、「法人共通」6,281,031千円は、事務局における費用並びに各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は事務局の役職員人件費162,805千円、事務局管理に係る一般管理費1,605,756千円です。
- 注) 4. 帰属資産のうち、「法人共通」60,279,973千円は、事務局における資産並びに各セグメントに配賦しなかった資産で、その主な内容は事務局管理の土地15,926,622千円、建物2,356,336千円、その他の資産には預貯金18,912,568千円、投資有価証券4,931,922千円、長期性預金2,200,000千円などを計上しております。
- 注) 5. 教育研究向上及び組織運営改善積立金の取り崩しを財源とする費用は、「教育学院・教育学研究院・教育学部」セグメントにおいて2,000千円、「獣医学院・獣医学研究院・獣医学部」セグメントにおいて2,802千円、「情報基盤センター」セグメントにおいて654千円発生しております。
- 注) 6. 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、「文学院・文学研究院・文学部」セグメントにおいて540千円、「理学院・理学研究院・理学部」セグメントにおいて535千円、「工学院・工学研究院・工学部」セグメントにおいて25,838千円、「農学院・農学研究院・農学部」セグメントにおいて3,378千円、「水産科学院・水産科学研究院・水産学部」セグメントにおいて15,990千円、「歯学院・歯学研究院・歯学部」セグメントにおいて535千円、「薬学研究院・薬学部」セグメントにおいて5,032千円、「情報科学院・情報科学研究院」セグメントにおいて8,962千円、「環境科学院・地球環境科学研究院」セグメントにおいて535千円、「大学(学院・研究院(科)・学部以外)」セグメントにおいて24,058千円、「低温科学研究所」セグメントにおいて3千円、「情報基盤センター」セグメントにおいて1,675千円、「法人共通」セグメントにおいて75,123千円発生しております。
- 注) 7. 大学病院セグメントにおける運営費交付金収益は、大学病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と△22,626千円差額がありますが、これは学内プロジェクト経費等の追加配分によるものです。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額			期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額		
10,424,410	3,300,702	120,169	2,689,955	-	54,650	110,489	10,990,187

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
法人共通	856,347	6,420	現物寄附 0件
医学院・医学研究院・医学部	610,086	434	現物寄附 97件 62,452千円(うち59件は図書を受入)
工学院・工学研究院・工学部	558,315	1,667	現物寄附 1,355件 163,305千円(うち1,273件は図書を受入)
水産科学院・水産科学研究院・水産学部	499,476	168	現物寄附 111件 12,314千円(うち100件は図書を受入)
大学病院	220,670	211	現物寄附 13件 11,430千円
薬学研究院・薬学部	168,400	174	現物寄附 124件 20,150千円(うち107件は図書を受入)
理学院・理学研究院・理学部	163,372	659	現物寄附 598件 60,430千円(うち555件は図書を受入)
その他	1,109,235	10,923	現物寄附 10,409件 555,117千円(うち10,109件は図書を受入)
合 計	4,185,904	20,656	

注)「法人共通」の当期受入額及び件数は、北大フロンティア基金分6,420件856,347千円分であります。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	134,868	1,312,279	1,293,483	153,664
	間接経費	104	116,679	116,782	1
地方公共団体	直接経費	3,040	55,817	43,773	15,084
	間接経費	452	2,275	526	2,201
独立行政法人	直接経費	2,346,934	7,034,103	7,118,563	2,262,474
	間接経費	61,703	1,627,937	1,632,196	57,444
国立大学法人	直接経費	36,177	112,391	123,543	25,025
	間接経費	2,333	20,782	19,684	3,430
株式会社等	直接経費	357,399	701,703	565,426	493,676
	間接経費	29,151	204,082	192,945	40,288
その他	直接経費	107,186	253,366	263,313	97,239
	間接経費	6,833	12,619	13,769	5,683
合 計	直接経費	2,985,607	9,469,661	9,408,103	3,047,166
	間接経費	100,578	1,984,377	1,975,905	109,050

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	1,428	1,428	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	16,392	67,898	29,051	55,238
	間接経費	304	15,564	15,578	290
独立行政法人	直接経費	21,784	93,730	70,420	45,095
	間接経費	-	10,212	10,212	-
国立大学法人	直接経費	2,512	36,226	30,482	8,256
	間接経費	-	1,961	1,961	-
株式会社等	直接経費	1,481,774	2,081,212	1,913,666	1,649,321
	間接経費	31,363	604,772	559,683	76,451
その他	直接経費	135,659	98,695	135,638	98,715
	間接経費	3,715	28,582	32,113	184
合 計	直接経費	1,658,123	2,379,192	2,180,687	1,856,628
	間接経費	35,383	661,092	619,549	76,926

注)「当期受入額」合計の「間接経費」には、産学連携推進経費660,809千円を含んでおります。

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	11,906	267,170	276,039	3,037
	間接経費	-	1,200	1,200	-
地方公共団体	直接経費	17,246	452,566	454,564	15,248
	間接経費	-	2,151	2,151	-
独立行政法人	直接経費	185,817	350,347	458,508	77,657
	間接経費	3,141	17,592	14,952	5,781
国立大学法人	直接経費	17,881	20,008	32,841	5,048
	間接経費	-	612	612	-
株式会社等	直接経費	53,775	165,629	139,473	79,931
	間接経費	979	36,260	34,652	2,587
その他	直接経費	44,314	74,940	88,360	30,894
	間接経費	-	10,413	10,388	24
合 計	直接経費	330,944	1,330,662	1,449,787	211,819
	間接経費	4,121	68,230	63,958	8,393

注)「当期受入額」合計の「間接経費」には、産学連携推進経費37,767千円を含んでおります。

(24) 科学研究費助成事業等の明細

種 目	当期受入 (単位:千円)	件 数	摘 要
科学研究費助成事業	(4,956,670) 1,487,613	2,844	科学研究費助成事業
特別推進研究	(18,470) 5,541	5	
新学術領域研究	(5,857) 30	1	
学術研究支援基盤形成	(13,000) 3,900	2	
学術変革領域研究(A)	(690,225) 214,431	141	
学術変革領域研究(B)	(75,851) 26,028	22	
基盤研究(S)	(389,098) 118,125	28	
基盤研究(A)	(668,637) 202,950	215	
基盤研究(B)	(1,248,546) 410,235	705	H24年度からH26年度の新規採択課題は一部基金化
基盤研究(C)	(597,788) 180,267	848	H23年度新規採択課題より基金化
挑戦的研究(開拓)	(148,530) 44,649	41	
挑戦的研究(萌芽)	(160,423) 48,044	112	
若手研究	(354,924) 108,051	330	
研究活動スタート支援	(81,065) 23,986	79	
奨励研究	(1,234) -	3	
特別研究促進費	(240) 72	1	
研究成果公開促進費	(5,374) -	6	
特別研究員奨励費	(225,834) 19,877	218	
国際先導研究	(114,900) 34,470	6	
国際共同研究強化	(12,000) 3,600	1	
国際共同研究強化(A)	(17,143) 5,024	5	
国際共同研究強化(B)	(59,185) 17,737	42	
海外連携研究	(49,540) 14,952	31	
帰国発展研究	(18,800) 5,640	2	
厚生労働科学研究費補助金	(99,755) 18,209	79	厚生労働省
上下水道科学研究費補助金	(5,460) -	1	国土交通省
合 計	(5,061,885) 1,505,822	2,924	

注) 1. ()内は直接経費相当額で外数です。

注) 2. 件数には前年度以前からの繰越分を含んでおりません。また、基金分の繰越については件数および当期受入額に含んでおりません。

(25) 大学運営基金の明細

該当事項はありません。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当事項はありません。

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(27) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	17,508	
預金	普通預金	10,535,770
	当座預金	374
	郵便貯金	475,945
	定期預金	7,800,000
	その他の預金	131,738
	小 計	18,943,829
合 計	18,961,337	

(27) - 2 未収附属病院収入の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
社会保険診療報酬支払基金	4,017,207	
国民健康保険団体連合会	2,883,164	
患者負担分	239,570	
その他	235,885	
合 計	7,375,828	

(27) - 3 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費に係る未払金	2,097,618	
リース債務に係る未払金	1,063,628	
その他の未払金	7,821,697	
合 計	10,982,944	

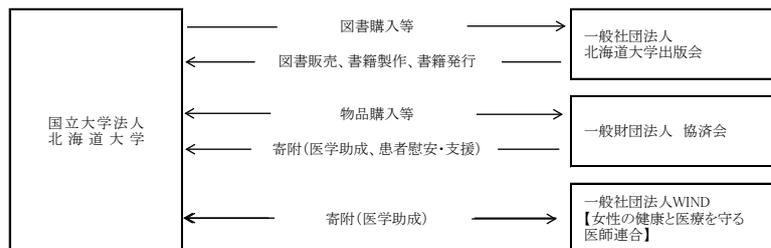
関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名	当法人での(最終)役職名 (令和7年3月末日時点)
一般社団法人 北海道大学出版会	北海道大学における研究成果の発表を援助し、優良学術図書の刊行頒布、学術講演等の事業を行い、学術の振興・文化の向上に寄与することを目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。 1. 学術図書及び大学・生涯教育テキスト、一般教養図書の刊行頒布 2. 学術研究成果の公開及び著作刊行等への援助 3. 学術講演会・研究成果発表会及び展示会等の開催 4. 前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業	教職員(経験者)の役員兼務	理事長 櫻井 義秀 理事 石原 真衣 理事 坂爪 浩史 理事 古家 昌伸 専務理事 仁坂 元子 監事 岩下 明裕 監事 岡野 泰樹	大学院文学研究院教授 アイヌ・先住民研究センター准教授 大学院農学研究院教授
一般財団法人協済会	北海道大学における医学、歯学及び医療に関する研究及び職員、学生の学事研修を奨励助成し、並びに北海道大学病院の患者の慰安及び支援を行い、もって医学の振興と健全な社会文化の向上発展に寄与することを目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。 1. 医学、歯学及び医療の研究に関する奨励及び助成 2. 患者の慰安及び支援 3. 職員及び学生の学事研修に対する奨励 4. 患者、職員及び学生等の必需品の供給 5. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	教職員(経験者)の役員兼務	理事長 秋田 弘敏 理事 有賀 正 理事 佐藤 ひとみ 専務理事 石井 進 監事 品川 宏 監事 松本 治	(北海道大学副学長・病院長) (大学院医学研究院特任教授) (北海道大学病院看護部長) (病院事務部管理課長) (薬学事務部事務長)
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る医師連合】	相互協力と切磋琢磨による産婦人科医療技術向上を目指した病院勤務医等の集合体として、勤務医の労働環境や勤務条件の改善を目指し、併せて大学なども協力して北海道の医療水準の向上と均てん化を通して国民の健康及び福祉の増進に貢献する。併せて、類似の環境にある他大大学院にも呼びかけ同じ目的の達成に努め、社員相互の親睦を図る。以上の目的達成に資するための次の事業を行う。 1. 専門医研修・卒後教育プログラムの共同立案・遂行 2. 卒後臨床研修指定病院・産婦人科関連専門医指導施設及びその他の関連病院(以下これらをまとめて関連病院と総称する)との相互協力・支援体制の構築、医師紹介に関するルール作り 3. 地域における疾病予防と早期発見のための啓発活動 4. 高度医療、先進医療技術の研究・開発促進への支援 5. 臨床研究並びに臨床試験の質的向上への協力 6. 医師の労働環境・勤務条件の改善に関する提言並びに関係機関との折衝 7. 医療安全対策と医療事故発生時の連絡、支援体制の樹立 8. 学内外の人材発掘のためのホームページ等による情報発信 9. 地域医療基盤強化のための同門会とのコミュニケーション強化 10. 情報誌発行 11. 財政基盤充実のための収益事業 12. 前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業	教職員(経験者)の役員兼務	代表理事 渡利 英道 常任理事 工藤 正尊 理事 大久保 仁 理事 蝦名 康彦 理事 小田 泰也 常任理事 奥山 和彦 理事 平山 恵美 理事 小林 範子 常任理事 加藤 秀則 理事 金内 優典 理事 西 信也 理事 見延 進一郎 理事 勘野 真紀 理事 山田 崇弘 常任理事 和田 真一郎 理事 香城 恒麿 理事 山下 陽一郎 理事 光部 兼六郎 理事 片岡 宙門 理事 森脇 征史 理事 馬詰 武 理事 赤羽 慧一郎 常任理事 東 正樹 理事 藤本 俊郎 理事 鈴木 賀博 理事 藤枝 聡子 理事 金川 明功 監事 山口 辰美 監事 津村 直彦	大学院医学研究院教授 大学院医学研究院准教授 大学院保健科学研究院教授 (医学部附属病院助教) (医学部・歯学部附属病院助手) 北海道大学病院講師 (大学院医学研究科特任准教授) (北海道大学病院助教) 北海道大学病院教授 (医学部・歯学部附属病院助手) (医学部附属病院医員) (北海道大学病院医員) (北海道大学病院医員) 北海道大学病院准教授 北海道大学病院医員 (医学部附属病院医員) (北海道大学病院医員)
一般社団法人 オープン教育研究所	学校制度に囚われず開かれた場所で教育学習に取り組む活動(オープン教育)を教育現場に効果的に取り入れることで、教育環境の改善に寄与することを目的とする。以上の目的を達成するため、次の事業を行う。 1. オープン教育や教育における情報通信技術の活用に関する情報収集及び調査 2. 教育現場の改善に寄与するための研究及び開発 3. オープン教育や教育における情報通信技術の活用に関する情報発信 4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	教職員(経験者)の役員兼務	代表理事 重田 勝介 理事 栗田 明子	北海道大学情報基盤センター教授

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



一般社団法人オープン教育研究所との取引はありません。

ア 公益法人会計基準適用法人

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+H-I
				事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額	
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
一般財団法人 協済会	873,811	197,469	676,342	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

注) 収支報告書を作成していないため、事業活動収支の部及び財務活動収支の部及び財務活動収支の部に該当事項はありません。

名称	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部				正味財産 期末残高 K=E+J
	収益			費用			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期末残高		収益	収益の内訳		費用等 G	指定正味 財産 期末残高 J=H+I	
	A	受取 補助金等	その他の 収益	B	管理費	その他の 費用		D	E=C+D		F	受取 補助金等			
一般財団法人 協済会	1,006,233	-	1,006,233	1,044,660	913,476	4,627	1,573	676,341	676,341	-	-	-	-	-	676,342

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

イ その他の会計基準適用法人

名称	資産	負債	正味財産
一般社団法人 北海道大学出版会	100,519	21,211	79,308
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る医師連合】	27,570	110	27,460
一般社団法人 オーブン教育研究所	1,855	2,023	△ 168

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

名称	債権債務の明細	債務保証	事業収入		当法人の発注等の内訳				
			うち当法人の発注等に係る		競争発注		競争性のない随意契約		
			金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	
一般社団法人 北海道大学出版会	未払金 未収金	-	47,835	10.99	-	-	-	-	-
一般財団法人 協済会	未払金 未収金	-	1,046,233	0.44	-	-	-	-	-
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る医師連合】	未払金 未収金	-	28,840	-	-	-	-	-	-
一般社団法人 オーブン教育研究所	未払金 未収金	-	4,996	-	-	-	-	-	-

注) 事業収入については、関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。